

令和 8 年度予算編成について

令和 7 年 9 月 財政部

1. 予算編成方針の要旨

○第 3 次総合計画に基づき、「可能性を築くまち」に向け、10 年後を見据え、施策の目標達成に向け、優先順位を整理し、貢献度の高い事業への重点化を図る。

○「わくわく感」と「あんしん感」を高め、市民が自分のまちとして誇りと愛着を持ち、住み続けたいと思う下関市の実現を目指す。

2. 予算編成のポイント

(1) 希望の街トップギア事業の創設

- ・「希望の街・下関」を実現するため、重点施策推進枠として、子育て世帯への支援、新時代への対応、安全・安心な社会の実現等への要求が可能な「希望の街トップギア事業」区分を創設。（要求上限を設けない。）

(2) 要求基準（一般財源ベース）878.7 億円（R7：806.7 億円）

- ・人事院勧告に伴い増となる人件費や主要投資事業等の主要な政策的経費を確保。
- ・物価高騰に対応するため、部局裁量経費のマイナスシーリングは行わず、別途物価高騰対応経費として 3 億円を確保。
- ・ボートレース未来基金を 95.8 億円活用し、残余の 33.4 億円の財源不足については、財政調整基金（17.4 億円）やその他特定目的基金等（16.0 億円）の取り崩しにより対応。

(3) 予算査定方式

- ・限られた財源を有効に活用するため、「部局枠配分方式」の下で事業の優先順位付けを事業担当部局が積極的に行い、事業の新陳代謝を促す。
- ・主要投資事業、重点施策推進枠、公マネ推進事業、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）事業、特記事業等については、「一件査定方式」による。

(4) その他

- ・プライマリーバランスを勘案し、引き続き市債の要求限度額を設定。（100% 以内）※特記事業以外の政策的経費については市債要求限度額の別枠。
- ・特記事業のうち、希望の街シフトアップ事業については、原則として令和 6 年度又は令和 7 年度当初予算において、予算措置がなされた事業に限る。

令和 8 年度予算における収支試算（一般財源ベース）

試算によると、令和 8 年度の歳入は、市税及びボートレース未来基金の取崩し額の増等により、5 5. 1 億円増の見通し。

一方、歳出については、人件費、主要投資事業等の増により、5 8. 1 億円増の見通しであり、その差引きで財源不足は 3 3. 4 億円が見込まれる。

○収支見込

単位：億円

区 分		令和 7 年度予算	令和 8 年度(見込み)
歳 入	一般財源等 (A)	790.2	845.3
	うちボートレース 未来基金	60.6	95.8
歳 出	一般財源等 (B)	820.6	878.7
財源不足額 (A)-(B)		▲ 30.4	▲ 33.4

財政調整基金

17.4

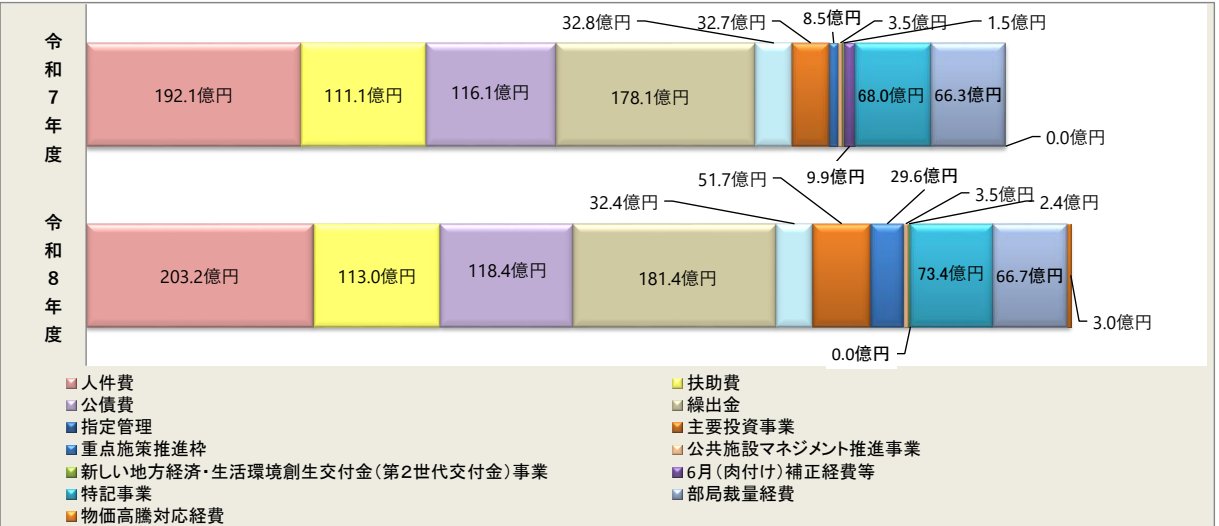
その他特目基金等

16.0

※財源不足に対応

注) 上記計数は、令和 8 年度における地方財政対策、税収及び国・県の動向等に応じて変化するものである。

		令和 7 年度	令和 8 年度	増減額	摘 要
義 務 的 経 費	人 件 費	192.1億円	203.2億円	11.1億円	・人事院勧告による増 ・退職手当の増
	扶 助 費	111.1億円	113.0億円	1.9億円	・決算の伸び率による増
	公 債 費	116.1億円	118.4億円	2.3億円	・利子償還額の増
	繰 出 金	178.1億円	181.4億円	3.3億円	・後期特会、市民病院への繰出し増
	指 定 管 理	32.8億円	32.4億円	▲0.4億円	・海響館使用料増（R7：4か月休館分の戻り）
政 策 的 経 費	主 要 投 資 事 業	32.7億円	51.7億円	19.0億円	・火の山関連事業費の増 ・基幹的設備改良事業（奥山工場180 t 炉）の増
	重 点 施 策 推 進 枠	8.5億円	29.6億円	21.1億円	・新たに希望の街トップギア事業を創設 ・学校給食無償化、児クラ民営化、就学前施設給食費無償化などの増
	公共施設マネジメント推進事業	3.5億円	3.5億円	0.0億円	
	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）事業	1.5億円	2.4億円	0.9億円	・名称変更
	6 月（肉付け）補正経費等	9.9億円	0.0億円	▲9.9億円	・継続事業については他の要求区分へ移行
	特 記 事 業	68.0億円	73.4億円	5.4億円	・デジタル、脱炭素事業を重点から移行
部 局 裁 量 経 費		66.3億円	66.7億円	0.4億円	
物 価 高 騰 対 応 経 費		0.0億円	3.0億円	3.0億円	
合 計		820.6億円	878.7億円	58.1億円	
内 訳	一 般 財 源 等	755.5億円	810.5億円	55.0億円	・市税の増 ・ポトレース未来基金取崩の増
	そ の 他 の 財 源	34.7億円	34.8億円	0.1億円	
	財 源 不 足 調 整	30.4億円	33.4億円	3.0億円	・職員退職手当基金取崩の皆増 ・財政調整基金取崩の増



○ 令和 8 年度予算における要求経費区分一覧表

資料 4

経 費 区 分		対 象	要 求 基 準
(1) 政策的 経費	① 主要投資事業	・ 別途指示する主要な投資事業に限定 (対象事業については、別途提示)	所要額を要求
	② 重点施策推進枠	・ 子育て支援事業 ・ 希望の街トップギア事業	所要額を要求
	③ 公共施設マネジメント 推進事業	・ 個別施設計画に基づく改修及び解体事業 (対象事業については、別途提示) ・ 未利用財産検討委員会において優先度が「高」もしくは「中」として整理された事業 (対象事業については、資産経営課から別途提示) ・ 公共施設マネジメント事前協議で承認された施設整備に要する経費	所要額を要求
	④ 新しい地方経済・生活環境創生 交付金（第2世代交付金）事業	・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）対象事業	所要額を要求
	⑤ 特記事業	・ 希望の街シフトアップ事業 ・ システム改修・運用保守に関する経費（事業費500千円以上／件） ・ 大規模改修経費（事業費3,000千円以上／件） ・ 新施設に係る維持管理経費 ・ 単年度で実施するソフト事業経費 ・ 制度変更に伴う見直しを要する経費 ・ 災害復旧事業経費 ・ 県施行事業等負担金、国基準に基づき行う事業経費 ・ デジタル改革事業 ・ 脱炭素社会推進事業	所要額を要求
	⑥ ふるさともののせき 応援基金事業	・ ふるさともののせき応援基金事業に要する経費 (対象事業については、企画課から別途提示)	所要額を要求
(2) 義務的 経費	① 人件費	・ 歳出予算 節のうち 01報酬、02給料、03職員手当等、04共済費、05災害補償費、 06恩給及び退職年金 ※会計年度任用職員 01報酬 03職員手当等（期末手当） 04共済費も含む ただし、事業費支弁分は、その事業の区分	原則として前年度同額 を要求 (詳細は、予算編成要領の とおり)
	② 扶助費	・ 歳出予算 節のうち 19扶助費 ・ 扶助費に準ずる補助金 ・ 扶助費に準ずる委託料 ・ 扶助費に付随する事務費	所要額を要求 (国等の動向を十分勘案す ること)
	③ 公債費	・ 歳出予算 款のうち 12公債費 節のうち 22償還金、利子及び割引料 ・ 債務負担行為等による元利補給補助金 ・ 債務負担行為を設定している賃借料（節13使用料及び賃借料）	所要額を要求
	④ 繰出金	・ 繰出基準に基づく繰出金、その他特別会計への繰出し又は地方独立行 政法人に対する補助に要する経費を原則として算定	所要額を要求
	⑤ 指定管理経費	・ 指定管理料 ・ 別途指示する事業に要する経費	所要額を要求
(3) 部局裁量経費		・ (1) 政策的経費及び(2) 義務的経費に該当しない事業経費	財政部長通知に定める 「一般財源予算配分枠」 以内の一般財源により要求
(4) 要求基準外経費		・ (1)、(2) 及び (3) のいずれの区分においても要求が困難な経費	

令和 8 年度当初予算編成スケジュール

令和 7 年 9 月 12 日（金）

予算編成説明会

- 1) 令和 8 年度予算編成方針について（市長）
- 2) 令和 8 年度予算編成のポイント及びスケジュールについて（財政部長）
- 3) 質疑

令和 7 年 10 月 17 日（金）正午

予算要求書提出期限

令和 7 年 10 月 27 日（月）

財政部長ヒアリング

令和 7 年 11 月 6 日（木）

担当ヒア ⇒ 課長査定 ⇒ 部長査定

令和 7 年 12 月 18 日（木）

財政部長内示

令和 7 年 12 月 22 日（月）

復活要求整理

令和 7 年 12 月 26 日（金）

令和 8 年 1 月 13 日（火）

市長査定

令和 8 年 1 月 22 日（木）

上記期間のうち 7 日間程度で実施する見込み

令和 8 年 1 月下旬

市長査定内示

令和 8 年 2 月下旬

議案配付（予定）